

People's Process

— 住民主体の開発プロセス —

住民のニーズと人権を重視した 都市開発の手法

土地・資産税による財源の創出

「資産課税プロジェクト」は、アフガニスタン都市部における住民主体の生活インフラ整備支援事業から派生した革新的な試みです。このプロジェクトでは、事業実施の過程で作成された世帯台帳を活用して土地・資産の登記や徴税、適正な予算の支出までの全手順を合理化。今後予想される都市の急成長と増大する公共サービスの財源を各都市が自力で賄えるようになることを目的としています。現在までに3,3万の資産調査と登記が完了し、毎年最大50万ドルの自治体財源の増大が見込まれています。



1 2 3 4 5 6 7 A B C D

長期にわたる復興を支える 技術的・行政的な支援

2005年に発生したM7.6の地震により、パキスタンでは350万人が住宅を失い、パキスタン政府は復興の調整機関として地震復興庁 (ERRA) を設立しました。国連ハビタットはERRAと連携し、建物基準、建築ガイドライン、研修カリキュラムの作成・公開に従事するとともに、居住水準を満たし、安全な住宅再建技術に基づいた復興事業に住民自らが参加することを促すキャンペーンの立ち上げを支援。また、パキスタン政府が2006年に始めた建物調査をサポートし、2008年以降は直接的な責任を担って住宅調査を遂行しました。さらに国連ハビタットは、包括的情報管理システムの開発や、地方住民のための新規宅地取得プロセスの迅速化・透明化に寄与しました。



1 2 3 4 5 6 7 A B C D

ゲル地区の非正規居住地改善 — 多様な都市関連施策のプラットフォーム



1 2 3 4 5 6 7 A B C D

ウランバートル市のゲル地区居住環境改善は、基本的な公共サービスへのアクセスからコミュニティのインフラ整備まで広範囲にわたる大規模な事業でした。国連ハビタットは、People's Processによって、スラム改善およびコミュニティ自治機能の強化が実現できることを示しました。これによって生まれた住民の自治組織は、ウランバートル市とアジア開発銀行が実施したゲル地区の再開発プロジェクトでも活用されるなど、多様な都市関連施策のプラットフォームとして機能することも実証されました。

地震被害後の迅速な復旧 — モンスーンに備えた 仮設シェルターの早期提供

2015年、2度にわたってネパールを襲った地震によって多くの命が奪われ、無計画に都市化した地域も甚大な被害を受けました。モンスーンシーズンが近づくなか、国連ハビタットはPeople's Processを通じて最も被害が大きかった5つの地域の全1,780世帯に仮設シェルターを早期に提供。本事業は、ネパール政府や地域のNGOはもとより、最貧困層、病人や老人を抱える世帯、少数民族など社会的弱者を含む地域コミュニティと緊密な連携を取りながら実施されました。



1 2 3 4 5 6 7 A B C D

都市貧困の緩和 — 急速な都市化と非正規居住地

バングラデシュの都市部には人口が集中し、スラムに住む最貧困層が大きな割合を占めています。国連ハビタットはバングラデシュ政府と国連開発計画 (UNDP) と共同で300万人の最貧困層、特に女性と子どもの社会経済的生活環境を改善する事業を実施しました。2010年からの5年間に、30の町で2,600のコミュニティ開発協議会が設立され、国と地方レベルの都市貧困削減・経済発展のための政策に大きな影響を与えました。



1 2 3 4 5 6 7 A B C D

人間の安全保障の向上 — 最貧困層、少数民族、女性のコミュニティの支援

国連ハビタットは、ミャンマーのチン州、カチン州、カヤ州およびシャン州の少数民族コミュニティを対象にPeople's Processを通じて住居、道路や橋などの生活インフラ、水と衛生設備の設置と衛生教育などの技術支援を行いました。生活再建に必要なスキルの向上やコミュニティ貯蓄など生計を安定させるための支援も行い、コミュニティの結束も高まりました。このプロジェクトでは502村の約5万世帯、25.6万人を支援しました。



1 2 3 4 5 6 7 A B C D

低所得層、移民、被災コミュニティとの連携 — コミュニティ住宅金融事業

フィリピン政府は、悪化の一途をたどる都市部貧困層の住宅問題に取り組むため、1988年に国連ハビタットの支援のもと、都市部の非正規居住者を対象に彼らが居住している区画を購入できるように低金利のローンを提供する事業を開始しました。土地の取得、土地開発、住宅供給という3段階のローンを提供することでスラムの改善に取り組んでいます。この事業は2013年のヨランダ台風災害後にも被災貧困コミュニティへの住宅復興支援策として活用され、効果的かつ迅速に事業を実施できました。



1 2 3 4 5 6 7 A B C D

インド洋津波 — 居住地の復興と地方ガバナンス支援

2004年、国連ハビタットはインドネシア政府の主要パートナーとなり、インド洋津波で被災したアチェ州およびニマス島の再建に従事しました。8年以上にわたり政策提言、調整支援、都市計画、住宅再建、基本行政サービスの復旧とその継続的な提供に必要な行政機能の構築などの支援を行いました。この総合的なプログラムはPeople's Processを基盤に構築され、政府当局による復興と発展のための取組みに重要な役割を果たしました。



1 2 3 4 5 6 7 A B C D

都市のインフラ開発とコミュニティの調和 — ルナワ湖周辺生活環境改善事業

コロンボ市では度重なる洪水被害と急速な工業化によって深刻な環境問題が生じ、スリランカ政府は洪水対策と周辺住民の居住環境改善のために運河と治水設備の整備に取り組みました。国連ハビタットは、この都市インフラ整備に必要な汚染地域住民の再定住を円滑に進めるとともに、住環境を改善する事業を実施。再定住地区の法的・組織的な枠組みの作成やコミュニティ開発協議会の設立が行われました。住民が事業によって失った資産に基づいた補償パッケージも開発され、ほぼ全ての対象世帯が補償を受けました。



1 2 3 4 5 6 7 A B C D

コミュニティ・都市・国家レベルで 有効な政策、取り組み、ガバナンス

国連ハビタットは、People's Processがまちづくりの主流となり、本アプローチが市町村、州、国家レベルの都市政策に有効に活用されることを目指しています。

制度化

政府や自治体は、持続可能な開発や災害からの復興においてPeople's Processを重要なプロセスおよびアプローチと認識し、国の政策やプログラムにおいて、コミュニティ開発協議会とコミュニティ契約を重要な要素として制度化しています。

●アフガニスタン ●ミャンマー ●スリランカ

主流化

7つの重点分野

People's Processは、国連ハビタットの7つの重点分野と4つの横断的な課題を通して、様々なセクターに貢献しています。

- 1 司法制度・土地・ガバナンス
- 2 都市計画・デザイン
- 3 都市経済
- 4 都市基本行政サービス
- 5 住宅・スラム改善
- 6 減災・復興
- 7 調査研究・能力開発

横断的な課題

- A 人権
- B 気候変動
- C ジェンダー
- D 青少年

コミュニティのオーナーシップ 意思決定過程に参加することで、コミュニティにオーナーシップ(事業の当事者意識)が生まれると、人間の尊厳や社会的一体感、当事者間の信頼が高まるとともに、短期間で大規模な事業を実行できるようになります。コミュニティと行政機関の間で説明責任と透明性を確保し、コミュニティの自治能力の強化を図れば、長期的に事業の持続性も高まります。